



お元気ですか！

志村 たかよし です

第816号 2016年11月27日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1
電話 3546-5563
FAX 3546-9570

築地市場移転問題で「全員協議会」を開催 都に謝罪を求めるとともに、今後の対応を要求



11月4日、築地市場移転問題について、東京都から説明を受ける全員協議会が開催されました。

私（志村）は、第3回定例会で、都の説明を求める全員協議会を開くことを提案していましたが、それが実現することになりました。

全員協議会には、議会は30名全員、区長、副区長など区の幹部職員が出席し、都側は市場長はじめ都の職員が20名ほど出席しました。都から豊洲の汚染状況について30分ほど説明を受けた後、各党派の質疑応答があり、日本共産党区議団を代表して私が質問しました。

区と区議会への謝罪を要求

豊洲では汚染物質が次々と観測され、「盛り土」をしていない問題や「地下水管理システム」が機能していないなど、土壌汚染対策は破綻しています。

私は、2012年（H24年）2月7日に、都と区で交わした「築地のまちづくりに関する合意」の大前提である「安心・安全」が崩れるとともに、虚偽報告や情報の未開示など東京都の信頼は失墜していることを指摘し、「都は中央区長及び区議会をだましてきたことになると謝罪を求めたところ、都側は謝罪しました。

中央区との補償協議を要求

中央区は「築地のまちづくりに関する合意」に基づいて、築地市場移転を前提とした「築地魚河岸」を作るなど築地のまちづくりをすすめてきました。

私は、移転延期によって区に生じた財政負担や損失の補償について、区と協議するつもりなのかと質問したところ、都は中央区と協

議することを約束しました。

築地市場の補修について

築地市場の補修の必要性の認識について聞いたところ、都は、補修に取り組むと答えました。

築地での再整備を

仲卸だけでなく飲食業をはじめ、都民の中で「豊洲ではなく、築地が良い」という声が増えています。

私は「汚染が残った場所への移転はやめてほしい」「施設の使い勝手が悪い」「豊洲に行ったら買わないとお得意様から言われている」などの声を紹介し、「このような状況では、もう豊洲への移転は無理であり、現在地再整備を考えていかなければならないのではないか」と質問したところ、都は「築地での再整備に取り組んだが、できなかつたので移転を決めた」というこれまでの都の答弁を繰り返しました。

中央区には、東京都に毅然と対峙することが求められています。

跡 追 豊洲 新市場

崩れた安全神話

⑦

2014年2月28日、都と市場業界団体、工事受注ゼネコンから150人が出席した豊洲新市場の起工式で、安藤立美副知事は、誇らしげにあいさつしました。「市場関係者・消費者・都民に安心して利用いただける」

予定価格407億増

都は新市場施設4件の工事入札を13年11月に行いましたが、売場棟3施設は応札者がなく入札不調となりました。

都のヒアリングで、ゼネコン側は「採算が取れない」「工期がきつい」として、予定価格の大幅な乗せを要望。都は要望を受け入れ、再入札公告（13年12月）で3件の予定価格を628億円から1035億円へと407億円（64・9%増）も増や

し、14年2月、三つの共同企業体（JV）が計1034億400万円で落札。平均落札率は99・87%でした。

本紙は14年2月15日付で、都は市場施設の再入札の予定価格を安く見せかけるために建築面積を縮小し、連絡ブリッジ、屋外施設工事などは追加発注していたことを報道。3施設の単位面積あたりの工事費は1回目の予定価格の2倍に膨れ上がりました。

本紙取材に、ゼネコン関係者は「都の幹部は2回目も入札不調になったら16年3月の完成期日に間に合わない」とあせっていた。（ゼネコン側は）手分けをして、設計会社（日建設計）と都の幹部に面会し、予定価格の大幅な乗せがなければ、また

ゼネコン利益は盛る



豊洲新市場の起工式でくわ入れを行う都と市場関係者ら＝2014年2月28日、東京都江東区

とが本紙報道（1日付）で明らかになりました。

新市場の整備費の膨張は都の中央卸売市場会計を圧迫。整備資金調達のため企業債を相次いで発行し、借金漬け状態に陥っています。都は築地市場用地の売却で財源不足を補う計画ですが、返済資金不足の可能性も生じています。新市場は維持管理経費が高く、市場業者と消費者への負担転嫁も心配されます。

官製談合調査を

全国市民オンブズマン連絡会議の大川隆司弁護士は指摘します。

「豊洲市場施設の2回目の入札で、都が予定価格を6割も上乗せしたことは極めて異常だ。」

辞退することになると伝えた」と話しました。

1回目の入札4件のうち、管理棟は中小ゼネコンJVが落札。一方、同じ積算単価ベースで予定価格をはじいた売場棟の入札では、大手がそろって辞退したことも異様な出来事でした。

談合疑惑がふくらむもと、豊洲新市場の整備費は、土壌汚染対策費が当初（11年2月）の586億円から858億円、施設建設費も990億円から2747億円に増加し、整備費は584億円に膨れ上がりました。それに企業債の利息返済額を加えると、6254億円になる」と

「意見」「要望」を「お気軽に」連絡ください (03-6590-0000) に